

事項名：食料安全保障確立対策事業費補助金

※ 代表例として、家畜衛生対策事業のうち、家畜生産農場清浄化支援対策事業について記す。

1. 選定審査

○平成29年度における家畜衛生対策事業（死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業及び家畜生産農場清浄化支援対策事業）の実施に係る公募要領

7 企画書等の作成等

本事業への応募に当たっては、次に掲げる書類（以下「企画書等」という。）を作成し、提出するものとする。

- (1) 本事業に係る企画書（別紙様式1）
- (2) 実施計画書（応募者に関する事項）（別紙様式2）
- (3) 実施計画書（提案内容に関する事項）（別紙様式3）
- (4) 応募者の概要が分かる資料
（団体の概要、定款・規則、役員名簿、過去3年分の決算書等（様式自由））

9 事業実施主体の採択

(1) 審査の方法

本事業の実施主体の採択に当たっては、農林水産省消費・安全局動物衛生課（以下「動物衛生課」という。）において応募者の要件を満たすことを確認した後、外部有識者で構成する「平成29年度家畜衛生対策事業選定審査委員会」（以下「審査委員会」という。）において(3)の審査の観点に基づき審査する。

なお、審査は、非公開で実施する。

2. 事業実施計画の承認

○食料安全保障確立対策事業実施要領

第4 事業実施計画

1 事業実施計画の作成及び承認

事業実施主体は、毎年度、事業実施計画書を作成し、別表2の左欄に定める事業実施主体の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める事業承認者（以下「事業承認者」という。）に提出して、その承認を受けるものとする。

○家畜衛生対策事業の運用について

第3 共通事項

2 事業実施計画の承認申請書等の様式

要領第4の1の事業実施計画は、事業実施主体及び事業の種類ごとに別記様式1号に準じて作成するものとする。

3. 交付決定

○食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等交付要綱

第4 適正化法第5条、適正化法施行令第3条及び規則第2条の規定に基づく申請書の様式は、別記様式第1号のとおりとする。

2 前項の申請書は、別表2の左欄に定める事業実施主体の区分に応じ、それぞれ

れ同表の右欄に定める交付決定者（以下「交付決定者」という。）に正副2部を提出するものとする。

- 3 事業実施主体は、第1項の申請書を提出するに当たって、各事業主体において当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない事業実施主体に係る部分については、この限りでない。

4. 遂行状況報告

○食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等交付要綱

第13 適正化法第12条の規定に基づく報告は、補助金の交付決定に係る年度の11月30日現在において、別記様式第5号により補助金遂行状況報告書を作成し、翌月の末日までに正副2部を交付決定者に提出するものとする。ただし、別記様式第6号の概算払請求書の提出をもって、これに代えることができる。

- 2 交付決定者は、前項に定める時期のほか、補助事業の円滑かつ適正な執行を図るために必要と認めるときは、事業実施主体に対して、当該補助事業の遂行状況報告を求めることができる。

5. 実績報告

○食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等交付要綱

第14 事業実施主体は、補助事業を完了したときは、規則第6条第1項の規定に基づき、その日から、1ヶ月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日（地方公共団体に対し補助金の全額が前金払又は概算払により交付された場合は翌年度の6月10日）までに、別記様式第7号による実績報告書正副2部を交付決定者に提出するものとする。

- 2 第4第3項ただし書により交付の申請をした事業実施主体は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 第4第3項ただし書により交付の申請をした事業実施主体は、前項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した各事業主体については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式第8号により速やかに交付決定者に報告するとともに、交付決定者の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、当該補助金の額の確定のあった日の翌年6月30日までに、同様式により交付決定者に報告しなければならない。

6. 実施状況報告

○食料安全保障確立対策事業実施要領

第7 報告等

事業実施主体は、第4に準じて事業の実施計画の承認先に対し、消費・安全局長が別に定めるところにより、事業実施計画を承認した事業承認者に対し、事業の実施状況等を報告するものとする。

○家畜衛生対策事業の運用について

第3 共通事項

4 事業実施状況の報告等

(1) 事業実施状況の報告

要領第7の「消費・安全局長が別に定めるところ」による事業の実施状況の報告については、事業実施主体が、本事業について、毎年度、当該年度における事業の実施状況を、別記様式2号により事業終了の翌年度の7月末日までに消費・安全局長に報告するものとする。

なお、事業実施主体は、事業に係る執行状況の報告を求められた場合には、速やかに報告するものとする。

(別紙様式1)

平成 年 月 日

農林水産省消費・安全局長 殿

(申請者)
住 所
団 体 名
代表者役職氏名

印

平成29年度家畜衛生対策事業に係る企画書

平成29年度家畜衛生対策事業のうち、下記の事業に応募いたしたく、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業
- 2 家畜生産農場清浄化支援対策事業

【注1】 2事業のうち、該当する事業のみ記載すること。

【注2】 記入欄が不足する場合は適宜、行を増やすこと。ただし、申請書はA4版横書きとし、実施計画書はA4版10枚以内とすること。

【注3】 パワーポイントなどの添付資料はA4版4枚以内とすること（カラー可）。

(別紙様式2)

実施計画書(申請者に関する事項)

受付番号

事業担当者連絡先	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属：(部署名等)
	役職：
	所在地：〒
	電話番号：
	FAX番号：
	E-mail：
団体概要：	
※会員を有する団体にあつては（会員数： （ 年 月現在））を記入する。	
団体の設立根拠：	

【注】 記入欄が不足する場合は適宜、行を増やすこと。

(別紙様式 3 - 2)

実施計画書(提案内容に関する事項)

受付番号	
------	--

家畜生産農場清浄化支援対策事業

1 事業の対象となる地域の範囲(都道府県域を単位)

2 申請者の事業実施体制(組織・人員体制、事業に関する知見・専門性、類似事業の実績、経理処理能力等)

① 事業を実施するための組織、人員(資格)体制等

② 事業に関する知見・専門性

③ これまでの類似事業等の実績

④ 経理処理能力

⑤ その他

3 実施内容及び実施方法

① 事業の目的

② 事業内容

③ 実施方法

- ④ 公募要領の別紙 2 - 1 の公募の対象となる取組及び要件の欄の 1 の (2) のアの農場飼養衛生管理強化対策について、農場の飼養衛生管理を向上させることを目的とし、生産者に当該対策を活用させるために行う周知等の方法（作成したパンフレットやホームページの写等を添付する等、具体的に記載すること）
- ⑤ 公募要領の別紙 2 - 4 の 2 の牛白血病対策の交付対象となる農場等の選定に係る基準（生産者が主体的に取り組んでいる状況や優良取組事例を添付する等、具体的に記載すること）
- ⑥ 公募要領の別紙 2 - 4 の 3 のBVD-MDの交付対象となる農場等の選定に係る基準（都道府県が実施した検査成績や発生等について具体的に記載すること）
- ⑦ 公募要領の別紙 2 - 4 の 6 の予防注射費の交付対象となる農場等の選定に係る基準（過去のウイルス浸潤（県のサーベイランス成績等）や発生情報を添付する等、具体的に記載すること）
- ⑧ 事業執行状況の確認及び計画調整の方法
- ⑨ 事業計画（スケジュール、事業を効率的に行うための具体的な工夫等を記載）

4 事業実施に伴う波及効果（具体的に期待される効果について記載すること。過去の対策で疾病の清浄化や衛生意識向上等の実例があれば資料を添付）

5 経費（別紙に記載すること）

【注】記入欄が不足する場合は適宜、行を増やすこと。

A 家畜生産農場清浄化支援対策事業

区分	員数	単価 ^{※1}	金額(円)	備考 ^{※2}
1 疾病清浄化支援対策(A)			0	
(1) ヨーネ病対策(a)			0	
検討会開催費	回			委員旅費、委員謝金、資料印刷費含む
講習会開催費	回			講師旅費、講師謝金、資料印刷費含む
ヨーネ病検査費	頭			
証明書交付費	件			
採材旅費・採材技術料	人			
患畜摘発農場における同居牛等の現地調査費	人			
患畜摘発農場等における同居牛等のとう汰費	頭			
(2) 牛白血病対策(b)			0	
検討会開催費	回			委員旅費、委員謝金、資料印刷費含む
講習会開催費	回			講師旅費、講師謝金、資料印刷費含む
対策実施農場における対策費			0	
牛白血病検査費	頭			
証明書交付費	件			
採材旅費・採材技術料	人			
共同放牧場等における対策費			0	
牛白血病検査費	頭			
採材旅費・採材技術料	人			
吸血昆虫の忌避・駆除費	戸			
(3) BVD-MD対策(c)			0	
検討会開催費	回			委員旅費、委員謝金、資料印刷費含む
講習会開催費	回			講師旅費、講師謝金、資料印刷費含む
BVD-MD検査費	頭		0	
BVD発生農場又は疫学関連農場	頭			
PI牛のとう汰確認農場	頭			
採材旅費・採材技術料	人			
PI牛の現地調査費	人			
PI牛等のとう汰費	頭			
(4) 豚疾病防疫支援対策(d)			0	
(ア) オーエスキー病対策			0	
検討会開催費	回			委員旅費、委員謝金、資料印刷費含む
ワクチン接種推進費	頭			
清浄度等の把握のための検査費			0	
抗体検査費	頭			
採材旅費・採材技術料	人			
感染豚摘発農場における豚とう汰推進費			0	
感染繁殖雌豚とう汰推進費	頭			
感染種雄豚とう汰推進費	頭			
清浄種豚の流通促進費			0	
抗体検査費	頭			
証明書交付費	件			
採材旅費・採材技術料	人			
(イ) 豚コレラ防疫支援対策			0	
備蓄計画の策定費	回			
豚コレラ予防液の備蓄費				
(5) 事業推進費(d) ^{※4}				
2 農場飼養衛生管理強化・疾病流行防止支援対策(B)			0	
(1) 農場飼養衛生管理強化対策(f)			0	
検討会開催費	回			委員旅費、委員謝金、資料印刷費含む
講習会開催費	回			講師旅費、講師謝金、資料印刷費含む
農場指導費	戸			
(2) 疾病発流行防止支援対策(g)			0	
検討会開催費	回			委員旅費、委員謝金、資料印刷費含む
予防注射費			0	
アカバネ病ワクチン	頭			
(3) 事業推進費(g) ^{※4}				
合計(A+B)			0	
経費計: (A+B)			0	千円

※1 「単価」の欄は、設定される項目について記載すること。

※2 「備考」の欄は、必要に応じて定量的(単価×数量など)又は定性的(検討会〇回分など)に記載すること。

※3 補助率について、定額、1/2のいずれにおいて経費積算されているか明確に表示すること。

※4 各事業推進費については、別途、その経費内訳を示す積算根拠を添付すること(様式自由)。

別表 2 (第 4、第 7 関係)

食料安全保障確立対策事業に係る事業承認者

事業実施主体の区分	事業承認者
畜産安全対策事業、薬用作物等地域特産作物向け防除体系の確立推進事業、おみやげ農畜産物検疫受検円滑化支援事業、並びに家畜衛生対策事業（農場生産衛生強化推進事業、動物用ワクチン等保管事業及び動物疾病基幹診断施設のIS017025等外部精度管理支援事業に限る。）の事業実施主体	消費・安全局長
家畜衛生対策事業のうち死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業及び家畜生産農場清浄化支援対策事業の事業実施主体	
事業実施主体の主たる事務所の所在地が福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県又は鹿児島県以外である場合	消費・安全局長
事業実施主体の主たる事務所の所在地が福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県又は鹿児島県である場合	九州農政局長

別記様式1号（第3の2の関係）

番 年 月 日

農林水産省消費・安全局長 殿

（ 要領別表2の左欄に掲げる事業実施
主体の区分に応じ、それぞれ同表右 欄
に掲げる者 ）

代表者 氏 名 事業実施主体名 印

平成 年度食料安全保障確立対策事業実施計画の（変更）承認申請について

食料安全保障確立対策事業実施要領（平成28年3月29日付け27消安第6184号農林水産事務次官依命通知）第4の1に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

- （注）1 関係書類として、別添食料安全保障確立対策事業実施計画書を添付すること。
2 変更の場合には、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、事業実施計画の承認通知があった事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略する。

別添

食料安全保障確立対策事業実施計画書

平成 年 月 日

（所在地）
（事業実施主体名）

第1 平成 年度事業計画書

事業実施 主体名	事業種類	事業細目	事業費	負担区分			事業の委託	備考
				国庫補助金	事業実施主体	その他		
			千円	千円	千円	千円	(1)委託先 (2)委託する 事業内容 及びそれ に要する 経費	
合	計							

第2 個別事業関係添付資料

死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業関係

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 死亡牛検査処理安定化対策及び死亡牛検査支援対策

(単位：頭、千円)

都道府県	区分	管理促進費①	県内輸送			県外輸送						輸送費計②	適正処理費計③	BSE検査費④	合計 (①+②+③+④)		
			農家→一時保管	一時保管→化製場	農家→化製場	県内一時保管→化製場			農家→県外化製場		農家→県外一時保管						
						～100km	～200km	200km～	～200km	200km～	～100km					～200km	200km～
	補助対象頭数																
	補助金額																

(2) 事業推進対策

(単位：円)

〇〇〇費	〇〇〇費	〇〇〇費	合計

家畜生産農場清浄化支援対策事業関係

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 疾病清浄化支援対策事業

ア ヨーネ病対策

(ア) ヨーネ病の防疫推進計画の作成、検討会の開催

(単位：千円)

区分 都道府県	事業内容	回数	人数	事業費			
				補助金	自己資金	その他	小計

(イ) ヨーネ病の防疫推進講習会の開催

(単位：千円)

区分 都道府県	回数	参加人数	事業費			
			補助金	自己資金	その他	小計

(ウ) ヨーネ病の検査

(単位：千円)

区分 都道府県	対象頭数	対象農場数	事業費			
			補助金	自己資金	その他	小計

(エ) 患畜摘発農場等における同居牛等の現地評価調査及び牛のとう汰推進

(単位：千円)

区分 都道府県	現地調査 農場数	とう汰頭数			補助金	自己資金	その他	小計
		対象家畜の種類						
		乳用牛	肉用牛	その他				

イ 牛白血病対策

(ア) 牛白血病の防疫推進計画の作成、検討会の開催

(単位：千円)

区分 都道府県	事業内容	回数	人数	事業費			
				補助金	自己資金	その他	小計

(イ) 牛白血病の防疫推進講習会の開催

(単位：千円)

区分 都道府県	回数	参加人数	事業費			
			補助金	自己資金	その他	小計

(ウ) 牛白血病の検査（対策実施農場）

(単位：千円)

区分 都道府県	対象頭数	対象農場数	事業費			
			補助金	自己資金	その他	小計

(エ) 牛白血病の検査（共同放牧場等）

(単位：千円)

区分 都道府県	対象頭数	対象農場数	事業費			
			補助金	自己資金	その他	小計

(オ) 共同放牧場等における吸血昆虫の忌避・駆除対策

(単位：千円)

区分 都道府県	対策内容	対策回数	対象農場数	事業費			
				補助金	自己資金	その他	小計

(カ) 牛白血病摘発農場における同居牛等の現地調査及び病性鑑定

(単位：千円)

区分 都道府県	現地調査農場数	病性鑑定農場数	対象頭数	事業費			
				補助金	自己資金	その他	小計

ウ BVD-MD対策

(ア) BVD-MD防疫推進計画の作成、検討会の開催

(単位：千円)

区分 都道府県	事業内容	回数	人数	事業費			
				補助金	自己資金	その他	小計

(イ) BVD-MDの防疫推進講習会の開催

(単位：千円)

区分 都道府県	回数	参加人数	事業費			
			補助金	自己資金	その他	小計

(ウ) BVD-MDの検査

(単位：千円)

区分 都道府県	対象農場数	対象頭数	事業費

区分 都道府県	うちPI牛確 認検査推進 費	うちPI牛確 認検査推進 費	補助金	自己資金	その他	小計

(エ) BVD-MDのワクチン接種

(単位：千円)

区分 都道府県	対象農場数	接種頭数	事業費			小計
			補助金	自己資金	その他	

(オ) P I牛確認農場におけるP I牛の現地評価調査及び牛のとう汰推進

(単位：千円)

区分 都道府県	現地調査 農場数	とう汰頭数		事業費			小計
		対象家畜の種類		補助金	自己資金	その他	
		乳用牛	肉用牛				

エ 豚疾病防疫支援対策

(ア) オーエスキー病対策

a オーエスキー病防疫推進計画の作成、検討会の開催

(単位：千円)

区分 都道府県	事業内容	回数	人数	補助金

b オーエスキー病のワクチン接種

(単位：千円)

区分 都道府県	対象地域数	対象農場数	接種頭数	事業費			小計
				補助金	自己資金	その他	

c 清浄度等の把握のための検査

(単位：千円)

区分 都道府県	対象農場数	対象頭数	事業費			小計
			補助金	自己資金	その他	

d 感染豚摘発農場における感染豚のとう汰推進

(単位：千円)

区分 都道府県	対象農場数	対象頭数	事業費			小計
			補助金	自己資金	その他	

※実績時報告にあつては、当該農場又は地域における繁殖豚の平均的な更新産歴又は更新月齢の設定に当て、地域防疫協議会に諮った根拠資料を添付すること。

e 清浄種豚の流通促進

(単位：千円)

区分 都道府県	抗体検査		事業費			小計
	検査頭数	証明書発行枚数	補助金	自己資金	その他	

(イ) 豚コレラ対策

a 豚コレラ予防液等防疫支援対策

(a) 豚コレラ予防液の備蓄計画の作成、技術検討会の開催

(単位：千円)

区分	事業内容	回数	人数	事業費

都道府県				補助金	自己資金	その他	小計

(b) 豚コレラ予防液の購入及び予防液等の保管

(単位：千円)

区分 都道府県	購入数量	保管数量	備考	事業費			
				補助金	自己資金	その他	小計

注：1 備蓄場所別備蓄数量明細を添付すること。

2 事業の一部を他に委託して実施する場合は、区分ごとに事業費の欄にその委託費の額を（ ）書きで記載するとともにその委託先を備考の欄に記載すること

オ 事業推進対策

(単位：千円)

区分 都道府県	事業内容	事業費			
		補助金	自己資金	その他	小計

カ 事業費計 (ア+イ+ウ+エ+オ)

(単位：千円)

区分 都道府県	事業費			
	補助金	自己資金	その他	小計

(2) 農場飼養衛生管理強化・疾病流行防止支援対策事業

ア 農場飼養衛生管理強化対策

(ア) 指導推進計画の策定、指導チェック表の作成、指導獣医師等の認定

(単位：千円)

区分 都道府県	事業内容	回数	人数	事業費			
				補助金	自己資金	その他	小計

(イ) 飼養衛生管理強化推進講習会の開催

(単位：千円)

区分 都道府県	回数	参加人数	事業費			
			補助金	自己資金	その他	小計

(ウ) 飼養衛生管理強化のための農場指導

(単位：千円)

区分 都道府県	対象農場			事業費			
	牛農場	豚農場	鶏農場	補助金	自己資金	その他	小計

イ 疾病流行防止支援対策

(ア) ワクチン接種推進に係る技術検討会の開催及びワクチン接種計画の策定

(単位：千円)

区分 都道府県	事業内容	事業費			
		補助金	自己資金	その他	小計

(イ) ワクチンの接種

(単位：千円)

区分	牛異常産 (アカバネ病を含むものに限)	アカバネ病単味ワクチン	総計
----	---------------------	-------------	----

都道府県	る。)混合ワクチン)														
	接種 頭数	事業費			接種 頭数	事業費			接種 頭数	事業費					
		補助金	自己 資金	その他	小計		補助金	自己 資金	その他	小計		補助金	自己 資金	その他	計

ウ 事業推進対策

(単位：千円)

区分	都道府県	事業内容	事業費			
			補助金	自己資金	その他	小計

エ 事業費計 (ア+イ+ウ)

(単位：千円)

区分	都道府県	事業費			
		補助金	自己資金	その他	小計

(3) 事業費計 (1) + (2)

(単位：千円)

事業費合計			
補助金	自己資金	その他	計

農場生産衛生強化推進事業関係

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 農場指導員養成研修の開催

実施時期	実施場所	対象者			実施内容
		要求レベル	参集範囲	人数	

(注) 実施内容については、研修会の内容(カリキュラム、講師及び対象者の参集方法)等について、簡潔に記載すること。

(2) 運営委員会開催

ア 運営委員会の構成員

氏名	所属	役職名	選定理由

イ 運営委員会の開催時期及び内容

開催時期	内容	出席者

(注) 内容欄には、運営委員会での検討内容等について、簡潔に記載すること。
実績においては、使用した資料についても別途添付すること。

動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業関係

(1) 医薬品製造用真空凍結乾燥機の新規導入に必要な機器の購入

(単位：千円)

事業実施主体名	購入する装置	整備完了予定日	事業費 (凍結乾燥工程に係るものに限る)				総事業費 (動物用生物学的製剤の製造工程全般)
			補助金	自己資金	その他	合計	
	医薬品製造用真空凍結乾燥機 (コンプレッサー等周辺機器を含む一式)						
	(内訳) ・ ・ (事業雑費) ・運送料 ・組立・据付料						

(注1) 本機を構成する機器等を分割して購入する場合は、それぞれ内訳に記載すること。
(注2) 事業雑費のうち、現地価格によって購入する場合は、運送料を含めないものとする。

(2) 医薬品製造用真空凍結乾燥機の更新に必要な機器の購入

(単位：千円)

事業実施主体名	購入する装置	整備完了予定日	事業費 (凍結乾燥工程に係るものに限る)				総事業費 (動物用生物学的製剤の製造工程全般)
			補助金	自己資金	その他	合計	
	医薬品製造用真空凍結乾燥機の機能の強化に必要な機器 (コンプレッサー等)						
	(内訳) ・ ・ (事業雑費) ・運送料 ・組立・据付料						

(注1) 本機を構成する機器等を分割して購入する場合は、それぞれ内訳に記載すること。
(注2) 事業雑費のうち、現地価格によって購入する場合は、運送料を含めないものとする。

動物用ワクチン等保管事業関係

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) ワクチン等の保管に要する経費

(単位：千円)

事業者名	製剤名	保管数量	保管形態	保管期間	補助対象内容	自己資金	補助金	備考
小計								

(2) 事業調整費

(単位：千円)

事業者名	事業内容	自己資金	補助金	備考
小計				

(3) 事業経費

(単位：千円)

事業者名	ワクチン等の保管に係る補助金	事業調整に係る補助金	合計
合計			

動物疾病基幹診断施設のISO17025等外部精度管理支援事業関係

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) ISO17025等外部認証取得に要する経費

認証取得対象疾病等	認証取得予定時期	事業費				備考
		補助金	自己資金	その他	小計	

(注) 実績においては、備考欄に認証を実施した外部認証機関の名称を記載すること。

(2) ISO等の取得に必要な検査機器の整備

検査機器の名称	機器の使用目的	整備内容	事業費				備考
			補助金	自己資金	その他	小計	

--	--	--	--	--	--	--	--

附則

別表4の家畜生産農場清浄化支援事業の補助率に関する規定は、平成25年5月16日に遡及して、適用していたものとみなす。

別記様式 第1号 (第4関係)

平成〇〇年度食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等交付申請書

番 号
年 月 日

交付決定者(※) 殿

(※別表2の左欄に掲げる事業実施主体の区分に応じ、それぞれ同表右欄に定める交付決定者)

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等交付要綱第4の規定に基づき、補助金 円の交付を申請する。

区 分	補 助 金	備 考
別表1の区分の欄に掲げる区分及び経費の欄に掲げる事業名を記載する。		
小 計		
合 計		

(注) 該当する事業についてのみ作成すること。

記

様式

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画（又は実績）

（注） 事業の目的及び事業の内容については、食品の安全・消費者の信頼確保対策事業実施要領第4又は食料安全保障確立対策事業実施要領第4に基づき承認された事業計画のうち、個別事業関係の計画（又は実績）を添付すること。

III 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する （又は要した）経費 （A）＋（B）＋（C）	負担区分			備考
		国庫補助金 （A）	自己負担金 （B）	その他 （C）	
別表1の区分の欄に掲げる区分及び経費の欄に掲げる事業名とその経費を記載する。	円	円	円	円	
合 計					

（注） 1 区分の欄には、事業実施主体ごとに必要な事業を記載すること。
 2 備考欄には、事業主体ごとに、消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

IV 収支予算（又は収支精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算額 （又は本年度精算額）	前年度予算額 （又は本年度予算額）	比 較		備 考
			増	減	
国庫補助金 自己負担 その他	円	円	円	円	
計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度予 算額)	比 較		備 考
			増	減	
別表1の区分の欄に掲げる区分及び 経費の欄に掲げる事業名を記載する。	円	円	円	円	
合 計					

(注) 該当する事業についてのみ作成すること。

V 補助事業の完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

VI 添付書類

- 1 事業実施主体の定款又は寄付行為 (これらの定めのない団体にあつては、これに準ずるもの)
- 2 事業実施主体の当該事業年度の事業計画及び収支予算 (これらの定めのない団体にあつては、これに準ずるもの)
- 3 事業の一部又は全部を委託する場合にあつては、委託契約書の写し (実績報告に限る。)

別表2（第4関係）

食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等に係る交付決定者

事業実施主体の区分	交付決定者
動物用医薬品対策事業、畜産安全対策事業、薬用作物等地域特産作物向け防除体系の確立推進事業、おみやげ農畜産物検疫受検円滑化支援事業、並びに家畜衛生対策事業（農場生産衛生強化推進事業、動物用ワクチン等保管事業及び動物疾病基幹診断施設のISO17025等外部精度管理支援事業に限る。）の事業実施主体	農林水産大臣
家畜衛生対策事業のうち死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業及び家畜生産農場清浄化支援対策事業の事業実施主体	
事業実施主体の主たる事務所の所在地が福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県又は鹿児島県以外である場合	農林水産大臣
事業実施主体の主たる事務所の所在地が福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県又は鹿児島県である場合	九州農政局長

平成〇〇年度食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等遂行状況報告書

番 号
年 月 日

交付決定者(※) 殿

〔※別表2の左欄に掲げる事業実施主体の区分に応じ、それぞれ同表右欄に定める交付決定者〕

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等交付要綱第13の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総 事 業 費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		平成〇〇年11月30日 までに完了したもの		平成〇〇年12月1日 以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

- (注) 1 区分の欄は、別記様式第1号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。
2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額(事業に要した支払金額)を記載すること。

別記様式 第6号 (第13関係)

平成〇〇年度食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等概算払請求書

番 号
年 月 日

交付決定者 (※) 殿

(※別表2の左欄に掲げる事業実施主体の区分に応じ、それぞれ同表右欄に定める交付決定者)

官署支出官〇〇 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇月〇日付け〇第〇号で交付決定通知のあった、この事業について、下記により金〇〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。
また、食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等交付要綱第13の規定に基づき、平成〇年11月30日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

平成〇年11月30日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 国庫補助金	(C) 既受領額		遂行状況報告	(B) 今回請求額		(A) - ((B) + (C)) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日迄予定出来	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	平成〇年11月30日現在の出来高	円	%	円	%		

- (注) 1 補助事業により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。
2 補助事業の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。
3 区分の欄は、別記様式第1号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

別記様式 第7号 (第14関係)

平成〇〇年度食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等実績報告書

番 号
年 月 日

交付決定者 (※) 殿

〔※別表2の左欄に掲げる事業実施主体の区分に応じ、それぞれ同表右欄に定める交付決定者〕

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金等交付要綱第14の規定により、その実績を報告する。(なお、併せて未受領額〇〇〇円の交付を申請する。)

記

- (注) 1 記の記載要領は、別記様式第1号の記の様式に準ずるものとする。
- 2 添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写しを添付すること。また、このほか、国が支払経費の確認のために求める場合は、確認のための資料(契約書、請求書、領収書等の写し)を添付すること。
- 3 補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。

別記様式2号（第3の4の（1）の関係）

食料安全保障確立対策事業の事業実施状況報告（平成 年度）

番 号
年 月 日

農林水産省消費・安全局長 殿

事業実施主体名
代表者 氏 名 印

食料安全保障確立対策事業実施要領（平成28年3月29日付け27消安第6184号農林水産事務次官依命通知）第7の規定により、別添のとおり報告する。

別添（家畜衛生対策事業関係）

家畜衛生対策事業の事業実施状況報告書

（以下、別記様式1号に準じて作成する。）